

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232149	愛知県	蒲郡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.0%
案内・受付			98.0%	91.1%
電話交換			95.9%	93.2%
公用車運転	○	今後の対応は現時点では未定	87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務	○	非常勤職員等に議決移行	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	95.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
12.2%	33.3%	13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務の一部は民間委託しており、総務事務センターを設置することで業務削減等得られる効果は小さいと考えられるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 職数削減数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.9%	39.8%
競球場 (野球場、子犬走場等)	9	8	88.9%	指定管理者制度の導入を進める為の管理手法を検討中	0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.9%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設 (公民館、市民会館等)	8	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が低いと考えられている。	0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理の導入について、現在検討中のため	0		71.3%	74.7%
廣市場跡跡、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が低いと考えられている。	0		14.4%	15.3%
駐車場	15	3	20.0%	指定管理者を導入していない駐車場は無料駐車場であり、導入している駐車場と比べて敷地が広く、導入メリットが大きい。	0		30.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史、動物園等)	0	0			0		28.2%	27.9%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	残りの施設について令和3年度より指定管理を導入予定	0		23.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.0%	51.0%
会館等、研修所等 (市民センター等)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	障害者福祉事業に実施のある団体(社会福祉協議会)に委託しているため	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が低いと考えられている。	8	8	24.9%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公債の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%		80.3%	